

平成21年度「今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会」開催要綱

1 目的

沖縄県における今後の跡地の発生に対応するため、効果的な跡地利用施策を展開する必要性が生じている。

このため、平成20年度に検討会を開催し、大規模な返還に伴い沖縄県及び跡地関係市町村が跡地利用を円滑に進めるための諸課題を取りまとめたところである。今年度は、この課題への対応方策を調査する一環として標記検討委員会を開催する。

2 検討内容

- (1) 跡地の有効活用のための広域的な構想のあり方
- (2) 跡地の有効活用のための広域的な構想を踏まえ、個別の跡地利用計画を策定するための方策
- (3) 跡地整備の継続的な取組に対応する方策
- (4) 新たな跡地利用需要の喚起や迅速な跡地整備のための民間活力の導入のあり方
- (5) 跡地利用の取組を総合的に推進する仕組みのあり方

3 検討委員会委員

検討委員会は別紙の委員をもって構成する。

4 座長

- (1) 検討委員会に座長1人を置き、委員の互選により選出する。
- (2) 座長は会務を総理する。
- (3) 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、あらかじめ座長が指名する者がその職務を代理する。

5 議事

- (1) 座長は、必要があると認めるときは、学識経験者等に検討委員会への出席を求め、その意見を聞くことができる。
- (2) 検討委員会は、原則として公開しないが、検討委員会終了後、資料を原則として公表するとともに、必要に応じてブリーフィングを行う。また、速やかに検討委員会の議事要旨を作成し、これを公表するものとする。

6 その他

- (1) 検討委員会の庶務は、玉野総合コンサルタント株式会社が、内閣府沖縄振興局跡地利用促進室の協力を得て行う。
- (2) この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営その他検討委員会に関し必要な事項は座長が定める。

7 スケジュール

平成21年11月に発足し、平成22年3月までに検討結果をとりまとめる。

今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会委員名簿

	区分	氏名	所属・役職等
1	有識者委員	荒田 厚	株式会社日本都市総合研究所代表
2	"	大澤 真	PwCアドバイザリー株式会社パートナー
3	"	高嶺 晃	北中城村軍用地跡地利用プロジェクト・マネージャー
4	"	新田 進	那覇新都心株式会社 代表取締役専務
5	"	藤田 陽子	琉球大学法文学部准教授
6	行政側委員	平良 敏昭	沖縄県企画部企画調整統括監
7	"	宮里 千里	那覇市総務部長
8	"	山内 繁雄	宜野湾市基地政策部長
9	"	当山 裕	浦添市企画部長
10	"	屋宜 宣良	沖縄市企画部長
11	"	神山 正勝	北谷町総務部長
12	"	仲本 善通	北中城村企画開発課長
13	"	仲村 吉広	内閣府沖縄振興局跡地利用促進室長併任 政策統括官(沖縄政策担当)付企画官(政策調整担当)